

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施計画

No	補助・単独	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, 広報紙など)
1	単	通常交付金	水産業支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、魚需要の減少や魚価低迷の状況となっていることから、漁業者への支援を行う。 ②漁業の操業に関する経費 ③水揚手数料10,000千円 ④市内漁業協同組合に所属する漁業者	R4.4	R5.3	10,000	水揚量195トン/年間 以上	市HPに掲載
2	単	通常交付金	名護市観光産業支援事業	①【目的】幅広い業種へ影響が波及する観光関連事業の早期回復を図るため、観光振興の取組みを支援し、市内経済回復の契機とする。事業プロモーションを産官学連携により展開することで名護市観光人材育成に向けた具体的事例とする。【効果】アフターコロナにおける観光事業者の事業継続及び市内経済の円滑化に寄与。効果検証による次年度以降への事業計画活用、県内観光系学部生の沖縄観光人材の創出に寄与。 ②観光協会への自主事業を実施するための補助金 ③事業補助金151,366千円 ◆対象者数：30,000名 ◆購入単価： ・OTA運動宿泊支援事業(割引クーポン：5千円×12,600名、2千円×3,150名) ・デジタル商品券事業(宿泊支援事業に付随：3千円×11,425名) ・体験支援事業(割引クーポン：2千円×2,500名) ◆支出科目 ・18節負担金、補助金及び交付金 1. クーポン(1)69,300千円(宿泊支援事業)(2)34,275千円(デジタル商品券事業) (3)5,000千円(体験支援事業) 2. 事務局運営費(37,441千円) 3. 諸経費(5,350千円) ◆事業期間：令和4年10月21日～令和5年3月31日まで 内、実施期間：令和4年12月21日～令和5年2月28日 ④市民、県民、県外の方	R4.10	R5.3	151,366	経済効果 253,692千円	市HPに掲載 広報誌・ポスター・横断幕
3	単	通常交付金	名護さくらのまち推進事業	①【目的】「名護城公園の桜」は沖縄県で唯一の『日本さくら名所100選』にも選ばれており、アフターコロナを見据え、市のシンボルである桜を持続的に開花できるよう整備すると共に名護桜まつりを通して、桜の街として広くアピールすることで、地域ブランドの強化を図り、観光客の誘客へ繋げる。また、沖縄観光は、冬場が閑散期で観光客が減少するが、2月のプロ野球キャンプが始まる前の1月に名護さくら祭りを開催し、プロモーションすることで、継続的な観光客の誘客に繋げることができる。 【効果】新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた本市基幹産業である観光業の復興及び観光経済の活性化 ②負担金、補助及び交付金 ③事業補助金19,474千円 ④名護市観光協会	R4.12	R5.3	19,474	①市内観光客入域数 600万人 新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度(6,462,994人)を基準とし、入域数の回復に向けた成果目標とした。 ②名護桜まつり入域数 13万人 新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度(131,071人)を基準とし、入域数の回復に向けた成果目標とし	・市HP及び観光協会HPに掲載 ・市広報誌及び地元新聞に掲載
4	単	通常交付金	地域経済活性化応援事業(通常分)	総事業費 478,074千円(No.4+No.5+No.25) ①【目的】市内加盟店のみで使用できる商品券を全市民へ配布することにより、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の活性化を図る。 【効果】コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する市民の生活支援及び大型店舗だけでなく市内の特定店舗での利用も促進することで、市内全域での経済の活性化を図る。 ②商品券事務委託料(委託先職員分人件費、印刷製本費等)及び封入封緘委託料、役務費(通信運搬費)、需用費(消耗品) ③委託料 465,801千円(事務委託：463,563千円+封入封緘委託：2,238千円)、役務費 12,073千円、需用費 200千円 ④市民	R4.7	R5.3	237,729	商品券の換金率：95%	市HPや広報誌、SNS等に掲載
5	単	通常交付金	地域経済活性化応援事業(原油価格・物価高騰対応分)	総事業費 478,074千円(No.4+No.5+No.25) ①【目的】市内加盟店のみで使用できる商品券を全市民へ配布することにより、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の活性化を図る。 【効果】コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する市民の生活支援及び大型店舗だけでなく市内の特定店舗での利用も促進することで、市内全域での経済の活性化を図る。 ②商品券事務委託料(委託先職員分人件費、印刷製本費等)及び封入封緘委託料、役務費(通信運搬費)、需用費(消耗品) ③委託料 465,801千円(事務委託：463,563千円+封入封緘委託：2,238千円)、役務費 12,073千円、需用費 200千円 ④市民	R4.7	R5.3	221,147	商品券の換金率：95%	市HPや広報誌、SNS等に掲載
8	単	通常交付金	屋部地区センター新型コロナ感染対策備品等購入事業	①利用者が密集する可能性のある学習スペース等に感染症対策に係る備品を設置することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止及び安心安全な施設利用につなげることを目的とする。 ②備品購入費 ③備品購入費(非接触検温カメラ、手指消毒器、パーテーション等)1,760千円 ④施設利用者、職員等	R4.4	R5.3	1,760	対象施設でのクラスター発生0件	市HPに掲載

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施計画

No	補助・単独	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, 広報紙など)
9	単	通常交付金	感染対策備品等購入事業	①【目的・効果】新博物館における、博物館新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインによる感染症対策のため必要な物品等を購入する。 【効果】来館者と職員の安全を確保するための感染予防対策 ②需用費、備品購入費 ③需用費(消毒スプレー、マスク等)25千円、備品購入費(検温スタンド、空気清浄機等)2,538千円 ④博物館利用者、職員等	R4.10	R5.3	2,563	対象施設でのクラスター発生件数0件	市HPに掲載
10	単	通常交付金	避難所感染症対応物資備蓄事業	①【目的】災害時の避難所において使用する避難所用テント、簡易ベッド、冷風機、蓄電池等を備蓄することにより避難所等における新型コロナウイルス感染拡大防止及び感染リスクの低減を図る。 【効果】避難所での新型コロナウイルス感染のリスクが低減される。 ②備品購入費 ③備品購入費(避難所用テント、簡易ベッド、スポットクーラー、温冷風機、ポータブル蓄電池等)9,726千円 ④避難所に避難してくる住民	R4.10	R5.3	9,726	避難所におけるクラスター発生0件	市HPに掲載
11	単	通常交付金	保育所等食材料費負担軽減事業(保育園等)	①コロナ禍において物価高騰に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、市内保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、保育所等に給付金を給付する。 ②給付費 ③10,001千円(県1/2、市1/2) (12円×3,087人×各施設の年間給食提供予定日数) ④私立認可保育所(小規模含む)、私立認定こども園(幼稚園型除く)	R4.4	R5.3	10,001	保護者の新たな負担額:0円	市HPに掲載
12	単	通常交付金	認可外保育施設食材料費負担軽減事業	①コロナ禍において物価高騰に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、市内認可外保育施設においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、認可外保育施設に給付金を給付する。 ②給付費 ③306千円(県3/4、市1/4) (12円×94人×各施設の年間給食提供予定日数) ④市内認可外保育施設	R4.4	R5.3	306	保護者の新たな負担額:0円	市HPに掲載
13	単	通常交付金	保育所等食材料費負担軽減事業(放課後児童クラブ)	①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、放課後児童クラブで提供される軽食等の量・質が維持されるよう、食材料費負担軽減給付金を給付する ②給付費 ③665千円(県1/2、市1/2) (3円×814人×272日(年間開所予定日数)) ④放課後児童クラブ	R4.4	R5.3	665	保護者の新たな負担額:0円	市HPに掲載 対象クラブへ通知
14	単	重点交付金	名護市肥料価格高騰対策事業	①コロナ禍における肥料高騰により、経営が不安定になった農家の肥料購入に対する負担の軽減及び経営の安定化支援 ②肥料価格高騰分の一部への補助金 ③肥料高騰分132,106,312千円×15%=19,816千円 振込手数料770円×1,258戸=969千円 ④市内の5戸以上で形成する農業者グループ	R4.6	R5.4以降	20,785	国の同種補助事業受益者への補助率100%	HP、公共施設へのポスター掲示、 区長会説明
15	単	重点交付金	名護市飼料価格高騰対策事業	①コロナ禍において、飼料価格等の高騰により経営に影響を受けた市内畜産農家に対し、営農継続を支援するため、飼料(粗飼料を除く)購入費(令和4年4月から12月購入分)の一部(50%以内)を補助する。 ②負担金、補助金及び交付金 ③112,746千円 各畜種における1頭(羽)あたりの飼料高騰分×50%補助×市内各畜種飼養頭(羽)数 牛・乳用牛:6,864千円 12,746円/頭×50%×1,077頭 豚:41,457千円 6,166円/頭×50%×13,447頭 採卵鶏:49,429千円 276円/頭×50%×358,177羽 ブロイラー:14,517千円 358円/頭×50%×81,100羽 山羊:479千円 956円/頭×50%×1,003頭 ④市内在住畜産農家	R4.4	R5.4以降	112,746	支援農家数の減少:0件	市HPに掲載、各生産部会等へ通知
17	単	重点交付金	保育所等光熱費負担軽減事業(認可)	①コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けた認可保育所等の事業者負担を軽減するため、光熱費高騰相当分を支援する。 ②補助金 ③11,722千円(県1/2、市1/2) (3,500円×3,349人) ④私立認可保育所(小規模含む)、私立認定こども園(幼稚園型除く)	R4.4	R5.3	11,722	保護者の新たな負担額:0円	市HPに掲載 対象事業所へ通知

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施計画

No	補助・単独	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, 広報紙など)
18	単	重点交付金	保育所等光熱費負担軽減事業(認可外)	①コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けた認可外保育所等の事業者負担を軽減するため、光熱費高騰相当分を支援する。 ②補助金 ③1,096千円(県3/4、市1/4)(3,500円×313人) ④市内認可外保育施設	R4.4	R5.3	1,096	保護者の新たな負担額：0円	市HPに掲載 対象事業所へ通知
19	単	重点交付金	保育所等光熱費負担軽減事業(放課後児童クラブ)	①コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けた県内保育所等の事業者の負担を軽減するため、光熱費高騰分に相当する給付金を給付する ②補助金 ③896千円(県1/2、市1/2)(1,000円/年(単価)×896人(定員)) ④放課後児童クラブ(公立の施設(幼稚園舎)についても、民設のクラブ同様に光熱水費の支払いをしており、それが保護者負担となっているので対象に含めている)	R4.4	R5.3	896	保護者の新たな負担額：0円	市HPに掲載 対象クラブへ通知
21	単	通常交付金	自宅療養者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の陽性者となり自宅療養中の方とその同居人に対し、自宅療養初期の間、食料支援を実施する。 ②食料費 ③(1)食料品 1セット当たり【1人1日分 ご飯(3パック)、レトルト食品(3食)、ゼリー(2個)、ドリンク(500ml:1本)】 1,000.08円×2,800セット(1,400人分) (2)ミルク1缶(乳児のみ) 2,036.88円×8缶 ④(1)名護市民であり新型コロナ陽性者で自宅療養中の方とその同居人 (2)親族等から支援を受けることが困難な方 (3)1人2日分の支援	R4.9	R5.3	819	支援人数：1,400人	市HPに掲載
22	単	通常交付金	公金Web口座振替受付サービス事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、スマートフォンやパソコンなどからインターネット経由で口座振替登録を行うことにより、非接触型手続きの拡充を図る ②役務費、委託料 ③2,434千円 手数料 674千円(金融機関契約手数料、口座登録手数料) 月額基本料 110千円(システムの月額基本料) 初期導入費 1,650千円(システム開発委託料) ④市税等の公金の納付者で、口座振替を利用していない者	R4.12	R5.3	2,434	インターネットを通じて行った、新規の口座振替登録件数：25件(初年度)	市HP掲載、市広報誌掲載、税務課より発送する納税通知書等に周知チラシを同封するなど
24	単	重点交付金	名護市食肉・食鳥処理施設電気料金高騰対策支援事業	①コロナ禍において、電気料金の高騰により経営に影響を受けた食肉処理施設及び食鳥処理施設の指定管理者(中小企業)に対し施設運営の継続を支援するため、電気料金高騰分の一部を補助する。 ②補助金 ③27,056千円(食肉処理施設12,372千円+食鳥処理施設14,684千円) ④名護市食肉センター並びに名護市食鳥処理施設の指定管理者(中小企業)	R4.4	R5.3	27,056	施設運営の継続：2件	市HPに掲載 対象施設へ通知
25	単	重点交付金	地域経済活性化応援事業(重点交付金分)	総事業費 478,074千円(No.4+No.5+No.25) ①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する市民の生活支援のため、市内加盟店で使用できる商品券を全市民へ配布する。 ②商品券事務委託料(委託先職員分人件費、印刷製本費等)及び封入封緘委託料、役務費(通信運搬費)、需用費(消耗品) ③委託料 465,801千円(事務委託：463,563千円+封入封緘委託：2,238千円)、役務費 12,073千円、需用費 200千円 ④市民	R4.7	R5.3	19,198	商品券の換金率：95%	市HPや広報誌、SNS等に掲載
26	単	通常交付金	電子図書館及び図書館システム整備事業	①パソコン・スマートフォン等のデバイスを利用した、時間、場所に左右されない、コロナ禍の状況においても非接触にて利用できる電子書籍を導入する。 ②電子図書館の導入(3000タイトル) システム導入経費 システム使用料 ③13,189千円(初期導入費) 2,068千円(タブレット等機器) 8,151千円(映像・音響機器) 4,532千円(映像・音響機器設置) 3,850千円(デジタルアーカイブ導入) 5,870千円(NW機器整備) 1,078千円(プロモーション) 2,563千円(管理費) ④市民	R5.2	R5.4以降	41,301	電子書籍3,000タイトルを導入、令和5年10月1日に運用開始する。	市HPに掲載

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施計画

No	補助・ 単独	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, 広報紙など)
27	単	重点交付金	伴走型相談支援及び出産・子育て 応援ギフト実施事業	①コロナ禍における物価高騰に伴う妊婦や子育て家庭への支援として、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援の充実と、経済的支援を一体として実施する。 ②業務従事者の人件費、需用費、役務費、委託料、賃借料、交付金など ③523千円(人件費：3人)、190千円(需用費)、538千円(役務費)、2,591千円(委託料)、160千円(賃借料)、82,150千円(交付金：1,060人) ④その他内訳：71,941千円(国庫補助金(2/3) 55,707千円、県補助金(1/6) 13,926千円、国庫補助金・システム改修費(10/10) 2,308千円) ④妊娠及び養育者など	R5.3	R5.4以降	86,152	交付人数：1,060人	市HP等に掲載 対象者への通知